

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,426,383	10,246,420	14,105,187
経常利益又は経常損失( ) (千円)	139,350	31,651	265,759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	67,683	92,247	141,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,990	112,490	18,707
純資産額 (千円)	1,390,628	1,282,862	1,511,326
総資産額 (千円)	6,729,118	7,727,652	7,154,488
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.99	2.74	4.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.7	16.6	21.1

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	1.07	4.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動等は以下のとおりです。

（美容事業）

当第3四半期連結会計期間において、2019年10月1日付で株式会社L.B.Gの株式を取得し、連結子会社としております。

（和装宝飾事業）

当第3四半期連結会計期間において、2019年11月29日付で株式会社かのこより事業の一部を譲り受けております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米中経済摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費においても、消費増税や相次ぐ自然災害の影響もあり消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、当社グループの成長戦略の柱であるM&Aを積極推進し、当第3四半期において美容室15店舗の経営を行う株式会社L.B.Gを連結子会社化し、また株式会社かのこより、呉服・和装小物小売店舗8店舗の譲受けを実施し、既存事業の強化を行いました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、M&Aによる店舗数増加に伴う増収はあったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動影響やDSM事業での売上不振があったこともあり、102億46百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、美容事業においては増益となりましたが、和装宝飾事業において、連結子会社において合同展示販売会の開催時期を変更したことによる販促費増加の影響や当第3四半期に実施した事業譲受店舗における引渡未了による影響があったこと、また、M&A実施によって取得関連費用の計上やのれん償却額の増加等があり、営業損失31百万円（前年同期は営業利益1億16百万円）、経常損失31百万円（前年同期は経常利益1億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円（前年同期は四半期純利益67百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ・美容事業

美容事業においては、消費増税前の駆け込み需要の反動影響は若干ありましたが、既存美容事業において商品販売強化や前第2四半期に子会社となった株式会社みうら及び当第3四半期に子会社となった株式会社L.B.Gの寄与もあり、売上高は15億89百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面では、株式会社みうらの寄与に加え、既存美容事業での賃料等の固定費や販促経費の削減に努めた結果、セグメント利益は29百万円（前年同期比245.8%増）となりました。

#### ・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、2019年11月29日付で「株式会社かのこ」より和装小売店舗8店舗を事業譲受いたしました。引渡未了のため当該譲受による売上高への寄与は第4四半期からとなり、当第3四半期は経費のみが先行して計上されること、また連結子会社において合同展示販売会の実施時期を変更したことによる販促費増加影響があったこと等により、売上高は75億56百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は37百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

#### ・DSM事業

DSM事業においては、当第2四半期より事業の管理運営体制の大幅な見直しを実施しましたが、新規顧客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いております。また事業所数が前年同期比で8拠点減少した影響もあり、売上高は10億93百万円（前年同期比15.1%減）となり、セグメント損失30百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益であり、売上高は6百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億73百万円増加し77億27百万円となりました。集金保証型ショッピングクレジットの取扱い増加に伴う影響として、現金及び預金が3億46百万円減少、受取手形及び売掛金が4億53百万円増加、また美容事業での連結子会社取得及び和装宝飾事業での事業譲受実施による影響として、商品及び製品が1億80百万円増加、有形固定資産が1億61百万円増加、無形固定資産が1億19百万円増加、敷金及び保証金が39百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億1百万円増加し64億44百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が67百万円増加、短期借入金が3億60百万円増加、1年以内返済予定長期借入金が2億32百万円減少、未払金が1億60百万円増加し、長期借入金が5億4百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し12億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金92百万円の減少、剰余金の配当68百万円、自己株式の取得47百万円、その他有価証券評価差額金20百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社を取得したこと及び事業譲受を実施したことに伴い、美容事業において111名、和装宝飾事業において15名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、事業譲受を実施したことに伴い、和装宝飾事業において15名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月29日開催の取締役会において、株式会社かのこから、事業の一部を譲り受けることを決議の上、事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

また当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、株式会社マンツーマンアカデミーの株式を取得し連結子会社化することについて決議し、2019年12月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	34,497,058	34,497,058		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		34,497,058		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,702,800	337,028	(注)
単元未満株式	普通株式 1,458		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		337,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木 1-30-7	792,800		792,800	2.3
計		792,800		792,800	2.3

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式164,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,416,632	2,070,166
受取手形及び売掛金	1,519,573	1,972,866
商品及び製品	1,309,830	1,490,696
原材料及び貯蔵品	-	6,460
その他	231,325	214,968
貸倒引当金	17,694	20,704
流動資産合計	5,459,666	5,734,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	958,598	1,089,220
減価償却累計額	668,803	665,546
建物及び構築物(純額)	289,794	423,674
車両運搬具	-	9,188
減価償却累計額	-	4,399
車両運搬具(純額)	-	4,789
工具、器具及び備品	209,934	228,109
減価償却累計額	184,613	192,745
工具、器具及び備品(純額)	25,320	35,363
土地	37,411	25,211
リース資産	47,186	68,755
減価償却累計額	29,150	31,458
リース資産(純額)	18,035	37,297
建設仮勘定	-	6,200
有形固定資産合計	370,563	532,536
無形固定資産		
のれん	117,486	237,987
その他	10,436	9,417
無形固定資産合計	127,923	247,404
投資その他の資産		
投資有価証券	244,296	213,103
長期貸付金	6,371	5,590
繰延税金資産	15,859	23,645
敷金及び保証金	901,643	941,363
その他	42,631	43,845
貸倒引当金	14,467	14,290
投資その他の資産合計	1,196,335	1,213,257
固定資産合計	1,694,821	1,993,198
資産合計	7,154,488	7,727,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,608,872	1,676,697
電子記録債務	289,002	249,808
短期借入金	280,000	640,000
1年内償還予定の社債	22,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	453,204	220,268
未払金	482,019	642,389
前受金	1,566,377	1,504,468
未払法人税等	26,248	21,081
賞与引当金	89,920	74,230
ポイント引当金	33,373	27,639
株主優待引当金	5,459	5,459
資産除去債務	11,596	3,850
その他	235,189	273,937
流動負債合計	5,103,662	5,357,230
<b>固定負債</b>		
社債	27,000	9,600
長期借入金	105,460	609,494
長期未払金	85,439	82,755
役員株式給付引当金	18,620	18,620
繰延税金負債	6,083	13,162
資産除去債務	260,476	298,656
その他	36,417	55,271
固定負債合計	539,498	1,087,560
負債合計	5,643,161	6,444,790
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,435,749	1,275,093
自己株式	53,988	101,553
株主資本合計	1,482,741	1,274,519
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,585	8,342
その他の包括利益累計額合計	28,585	8,342
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,511,326	1,282,862
負債純資産合計	7,154,488	7,727,652

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,426,383	10,246,420
売上原価	4,995,366	4,930,357
売上総利益	5,431,017	5,316,062
販売費及び一般管理費	5,314,550	5,347,944
営業利益又は営業損失( )	116,466	31,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,930	2,176
受取地代家賃	1,594	1,314
受取補償金	25,735	-
助成金収入	100	5,928
その他	5,487	4,217
営業外収益合計	35,848	13,636
営業外費用		
支払利息	5,777	7,190
障害者雇用納付金	2,400	2,900
その他	4,785	3,314
営業外費用合計	12,963	13,405
経常利益又は経常損失( )	139,350	31,651
特別利益		
固定資産売却益	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	13	869
減損損失	3,367	2,070
固定資産撤去費用	-	4,665
転籍一時金	-	11,129
支払補償金	14,501	-
店舗閉鎖損失	1,909	961
その他	650	-
特別損失合計	20,442	19,696
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	118,908	51,048
法人税、住民税及び事業税	50,903	38,637
法人税等調整額	321	2,562
法人税等合計	51,224	41,199
四半期純利益又は四半期純損失( )	67,683	92,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	67,683	92,247

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	67,683	92,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,673	20,242
その他の包括利益合計	169,673	20,242
四半期包括利益	101,990	112,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,990	112,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社L.B.Gの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、株式会社マンツーマンアカデミーの株式取得により子会社化することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マンツーマンアカデミー

事業の内容 学習塾の経営

企業結合を行う主な理由

既存事業以外のマーケットにおいて新規事業の開拓を進め、当社グループの収益拡大を目指すため

企業結合日

2020年3月2日(予定)

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

株式会社マンツーマンアカデミー

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社マンツーマンアカデミー議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	470,000千円
取得原価		470,000

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料(概算額) 23,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	197,860千円	210,314千円
電子記録債務	25,442	31,516

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却額(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却額	63,237千円	51,048千円
のれん償却額	38,633	44,836

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	68,408	2.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金328千円が含まれております。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が47,565千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が101,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,503,443	7,630,211	1,287,746	10,421,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18			18
計	1,503,461	7,630,211	1,287,746	10,421,420
セグメント利益又は損失( )	8,586	128,388	404	137,379

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,981	10,426,383		10,426,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,880	8,898	8,898	
計	13,862	10,435,282	8,898	10,426,383
セグメント利益又は損失( )	4,690	132,689	16,223	116,466

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 16,223千円には、のれんの償却費 38,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,410千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,112	1,254				3,367

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、有限会社みうらの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「美容事業」セグメントにおいてのれんが44,336千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,589,556	7,556,738	1,093,827	10,240,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48			48
計	1,589,604	7,556,738	1,093,827	10,240,170
セグメント利益又は損失( )	29,693	37,697	30,787	36,603

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	6,297	10,246,420		10,246,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,533	7,581	7,581	
計	13,831	10,254,001	7,581	10,246,420
セグメント利益又は損失( )	6,969	29,634	61,516	31,882

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 61,516千円には、のれんの償却費 44,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,714千円及び棚卸資産の調整額 16千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失		2,070				2,070

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社L.B.Gの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「美容事業」セグメントにおいてのれんが165,286千円増加しております。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年8月21日開催の取締役会において、株式会社L.B.Gの株式を取得することを決議し、2019年10月1日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社L.B.G

事業の内容 美容室の経営

企業結合を行った主な理由

美容事業の業容拡大のため

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

株式会社L.B.G

取得した議決権比率

52%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社L.B.G議決権の52%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2019年10月1日から2019年11月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	104,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	104,000
------	---------

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	26,000千円
-------------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	165,286千円
---------	-----------

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(事業譲受)

当社は、2019年11月29日開催の取締役会において、株式会社かこのから、事業の一部を譲り受けることを決議の上、事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社かこの

事業の内容： 和装品等の販売

企業結合を行った主な理由

当社が株式会社かこのの運営する一部店舗を譲り受け、当社の経営管理・店舗管理ノウハウを当該店舗運営に導入することで譲受店舗の収益改善を図るとともに、当社グループの和装小売事業における新規顧客の獲得、販路拡大を図ることで企業価値の向上を目指すものであります。

企業結合日

2019年11月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年11月29日から2019年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,417千円
取得原価		25,417

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 50千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

金額が僅少のため一括償却しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円99銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	67,683	92,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	67,683	92,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,040	33,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。